令和7年度 第1回 岡山県総合教育会議

日 時:令和7(2025)年10月3日(金)13:00~13:40

場 所: 県庁3階 第1会議室

< 次 第 >

1 開 会

2 議事

令和8年度における取組の方向性について

3 閉 会

令和7年度 第1回 岡山県総合教育会議 出席者名簿

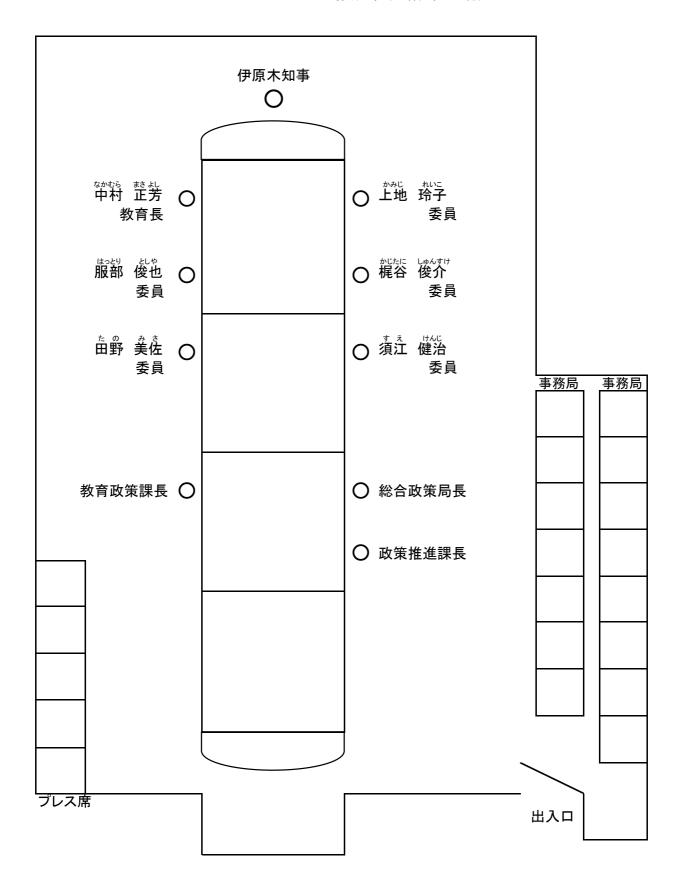
(敬 称 略)

役 職	氏 名
知事	伊原木 隆 太
教 育 長	中村正芳
教育委員	上地 玲子
教育委員	服 部 俊 也
教育委員	nti tec Luph trit 梶谷俊介
教育委員	た の み c 田 野 美 佐
教育委員	g 注 は

令和7年度 第1回 岡山県総合教育会議 配席図

日時: 令和7(2025)年10月3日(金) 13:00~13:40

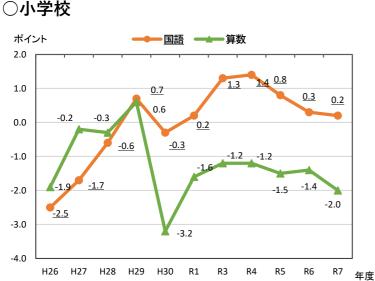
場所:県庁3階 第1会議室



教育の現状と対策の方向性について

■学力の状況

○全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差の推移





資料:文部科学省、県教育庁義務教育課調べ

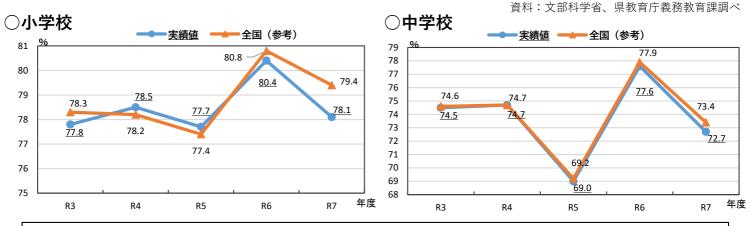
- 国語については、近年では、全国平均を上回っている状況が続いている。
- 算数については、全国平均を下回っている状況が続いており、課題である。
- R2は未実施。

-6.0

○中学校

- ₹ H30以前は、A問題・B問題に分かれており、差の合計を計上。
 ₹ R1以降は、県の正答率は整数値(公表値)で算定。
 - 国語・数学ともに改善傾向にあり、 近年では、全国平均と同程度の状況 が続いている。

○「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習 につなげている」と回答した児童生徒の割合



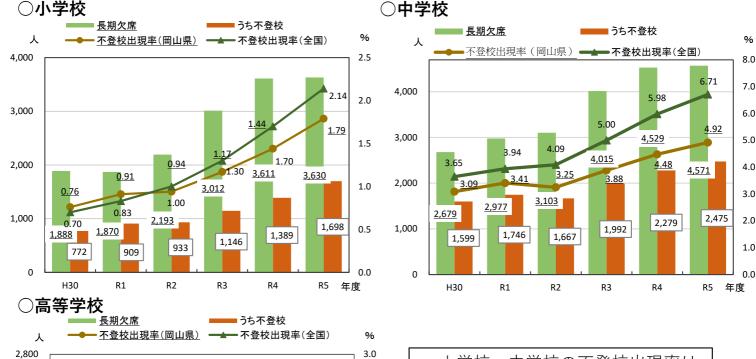
・ 小・中学校ともに、全国平均と同程度の状況であるが、R7年度については、小・中学 校ともに全国平均を下回った。

対策の方向性

- ✓ 小学校算数の授業改善に向けた指導資料の作成や各学校が実施する補充的な学習指導の支援などを通じて、児童生徒のつまずきを把握し、個に応じた指導に生かすことが必要
- ✓ 各教科において、児童生徒が学ぶ目的を明確にして意欲的に学習に取り組めるよう課題解決型学習 (PBL)を推進し、学ぶ力の育成を行うとともに、学校の学びと家庭の学びを連動させる好事例を紹介し、家庭学習の推進を図ることが必要

■不登校・長期欠席の状況

○小・中・高等学校における長期欠席者数等の推移



2.53

2,259

1,218

R5

2.04

1,034

R4

2.5

2.0

1.5

1.0

0.5

0.0

年度

- 小学校・中学校の不登校出現率は、 増加傾向であるが、全国平均を下 回っている。
 - 高等学校の不登校出現率は、減少 傾向であったものが増加に転じ、 全国平均も上回っている。

資料:文部科学省、県教育庁人権教育・生徒指導課調べ

R3 ○全国小中学校の不登校児童生徒数の推移(新規・継続別)

1,910

2.00

1.69

992

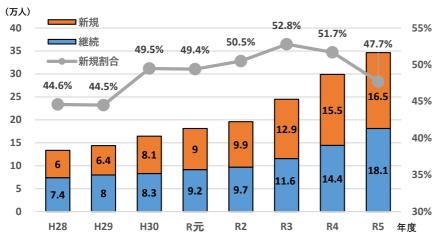
2,567

1.70

1.39

874

1,480



- 不登校児童生徒の約半数が新 たな不登校(※)となっており、 本県も同様の傾向である。
- ※不登校総数から「不登校の状態が 前年度から継続している児童生徒 数」を引いたもの

資料: 文部科学省調べ

対策の方向性

2.400

2,000

1,600

1,200

800

400

O

2.22

1,786

1.63

1,195

H30

2.15

1,648

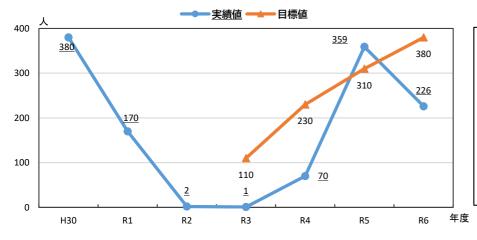
1,131

R1

- ✔ 不登校状態の改善につながっている自立応援室の運営に関わる支援員の充実 などによる、不登校の早期対応が必要
- 未然防止のため、「させる」生徒指導から児童生徒の自主的・主体的な成 長・発達を「支える」生徒指導への転換に係る研究・展開を行い、学校を誰 もが通いたくなる場所にすることが必要

■海外留学者数の状況

○県立高校生の海外留学者数(14日以上)の推移



• 留学者数は、コロナ禍以後、回復の兆しが見られたが、令和6年度は、円安や物価高騰等により、再び減少に転じた。

【参考】

10日以上14日未満の留学 R5:47名 → R6:156名

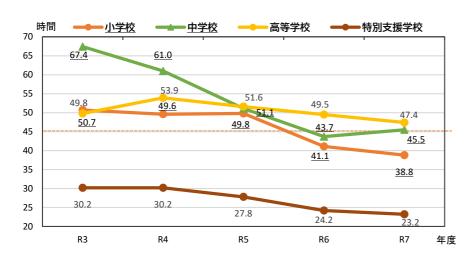
資料:県教育庁高校教育課調べ

対策の方向性

- ✔ 留学経費の増大に対応した留学経費の一部支援の拡充や、留学経験者の経験 を還元する仕組みづくりなど、県立高校生の海外留学への関心・意欲の喚起 が必要
- ✓ 県立高校生の留学への関心・意欲の喚起には、海外からの留学生を受け入れることも有効であることから、その受け入れに係る環境の充実が必要

■学校における働き方改革の状況

○教職員の月当たり時間外在校等時間の推移



• 全校種で改善傾向にあり、 特に中学校ではR3年度比で 大きく改善しているが、R7 年度は、中学校・高校は月 45時間以上となっている。

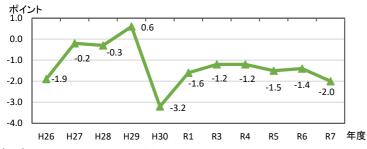
資料:県教育庁教職員課調べ

対策の方向性

- ✓ 更なる時間外在校等時間の縮減のため、教師業務アシスタントや、部活動指 導員を含む様々な外部人材の配置充実が必要
- ✓ クラウドを活用したネットワーク環境の整備により、教材作成などを効率的 に行うなど、校務のDXの更なる取組の推進が必要

小学校算数及び中学生の学習時間について

全国学力・学習状況調査(以下「全国学調」)の全国平均正答率との差の推移(算数)



資料:文部科学省、県教育庁義務教育課調べ

- R2は未実施。
- H30以前は、A問題・B問題に分かれており、 差の合計を計上。
- R1以降は、県の正答率は整数値(公表値)で算定。

(1) これまでの対策

- ✓ 小学校算数の指導資料の作成
- 小学校4~6年生の算数を対象とした短期の定着状況の確認
- 大学教授等と連携した算数の課題に対応した問題の作成、MEXCBTへの登載

(2) これまでの対策に係る課題

- 基礎基本の定着には一定の成果が見られる一方、根本的な授業改善にはつながっておらず、概念 理解の形成に課題
- 岡山県の児童が苦手とする問題(割合、台形・ひし型の面積など)を授業や補充学習においてど う指導していくのかという視点での施策が不足

(3) 今後の対策

- 児童の典型的な誤りとその理由を想定することなど、算数の指導において焦点を絞ったポイント を指導資料として作成し、授業や補充学習での活用を推進
- 大学教授の指導助言を踏まえて学力調査結果を分析し、分析結果に基づき対象を明確化した算数 の指導・支援体制の構築を図る取組の充実

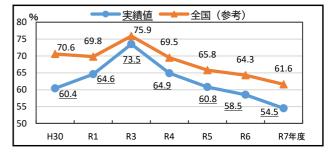
授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合の推移

○小学校 実績値 全国(参考) 75 70 72.7 72.1 70.6 65 67.1 59.2 66.2 66.1 58.1 63.8 60 62.5 55 59.4 57.1 54.6 54.0 50 R7年度 H30

R4

○中学校

資料:文部科学省、県教育庁義務教育課調べ



(1) これまでの対策

R1

- 「家庭学習のスタンダード」(中学校向け増補版、保護者向け)の作成・配付
- 放課後・朝学習等の補充学習への支援員配置

R5

(2) 現状・課題

- 県のスマホ利用実態調査によると、中学生のスマホ所持率と学習以外でのスマホ利用時間(1日 3時間以上)が増加傾向にある。
- 全国学調によると、「生徒が自分で学ぶ内容や学び方を決めるなど、工夫して家庭学習に取り組 めるような指導を行った」と回答した本県中学校の割合は、全国と比べて低い。
- 全国学調によると、家庭学習時間と学習意欲には相関が見られるが、本県中学生の学習意欲に関 する設問への肯定的回答割合(※)は、全国よりも低い。
 - ※「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげている」という設問に対して、「当てはまる」 「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合

(3) 今後の対策

- |OKAYAMA ゆめスマサミット」により、中学生がスマホ等の適切な利用について考えを深める 取組を推進
- 生成AIアプリを効果的に活用し、生徒が学校の学びと家庭での学びを連動させる取組の充実及び その成果の普及
- 指導資料の活用や周知、好事例の収集・紹介、一人一台端末を活用した授業との連動の推進